

【実証調査の目的】

スマートシティ⇒様々な要素が組み合わさった持続可能な街

- 交通、エネルギー、健康、コミュニティなど、都市の抱える様々な課題を、ICTなどの技術により解決する、快適で、持続可能な都市

Mobility 交通

- 公共交通を中心に、あらゆる市民が快適に移動可能な街



Nature 自然との共生

- 水や緑と調和した都市空間



Energy 省エネルギー

- パッシブ・アクティブ両面から建物・街区レベルにおける省エネを実現
- 太陽光、風力など再生可能エネルギーの活用



Safety & Security 安全安心

- 災害に強い街づくり・地域コミュニティの育成
- 都市開発において、非常用発電機、備蓄倉庫、避難場所等を確保



Recycle 資源循環

- 雨水等の貯留・活用
- 排水処理による中水を植栽散水等に利用



...

<国土交通省都市局における従来の施策・取組み>

- 駅前広場、自由通路、駐車場等、交通結節点の整備
- LRT・BRTの導入支援
- 超小型モビリティの導入支援

- 屋上緑化、壁面緑化、ビオトープの推進
- 暑熱対策の推進

- 低炭素まちづくり計画への支援
- エネルギー面的ネットワーク整備支援
- 住宅等建物の省エネ化

- 非常用電気等供給施設協定制度の創設
- 地下街の安心避難対策への支援

- 植物性廃棄物のリサイクルや雨水の有効利用

...

➡ 都市再生やコンパクト・プラス・ネットワークの取組みを通じて、分野横断的に実施

【実証調査の目的】

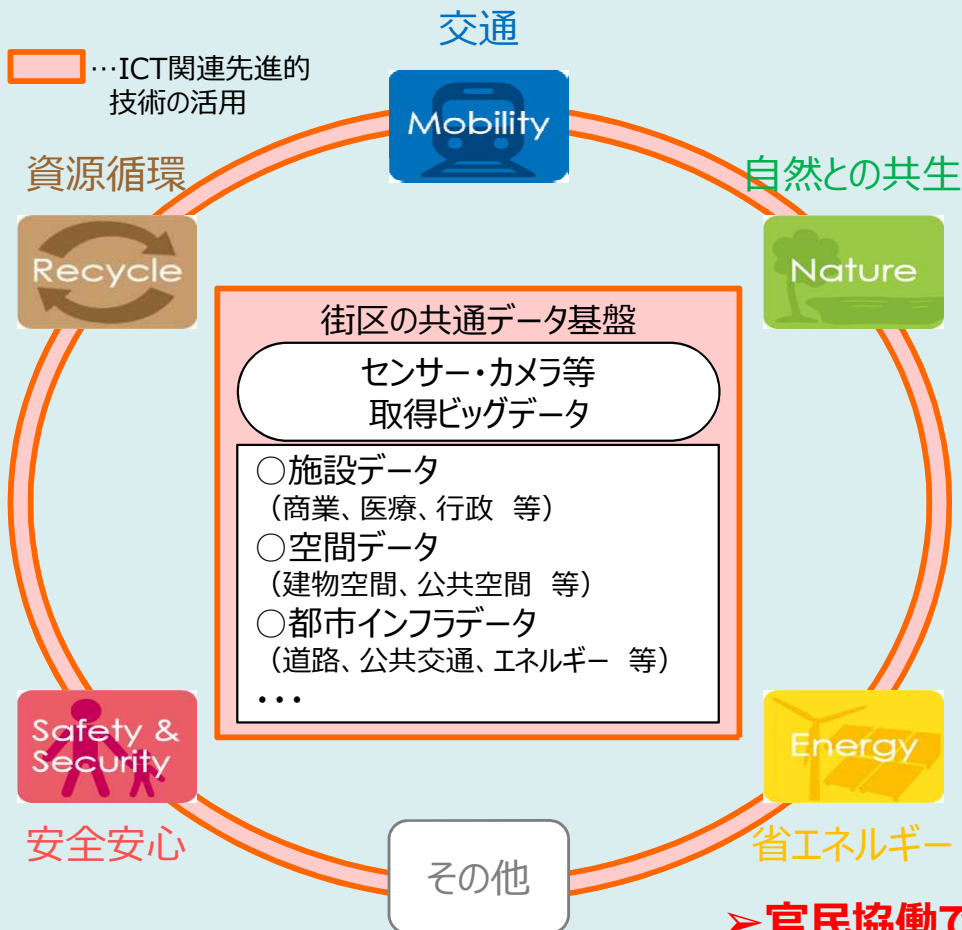
都市を取り巻く課題

- ・環境問題の多様化・複雑化
- ・災害の激甚化
- ・人口減少、高齢化
- ・スポンジ化
- ・大都市への一極集中
- ・厳しさを増す財政的制約
- ・公共交通サービスの縮小
- ・若者の外出率・トリップの減少、車離れ

新技術を取り巻く動向

- ・5Gの実用化
- ・人工知能(AI)・IoT等の急速な進展
- ・官民データのオープン化

スマートシティの目指す姿



ICT関連先進的技術の活用

共通データ基盤をベースに、公共・民間を含めた複数の施設・都市インフラ・サービスにおいて分野横断的に活用し、スマートシティを推進

- 都市機能の高度化、最適化
- インフラ整備・管理の生産性向上
- 都市活動の生産性向上 等

持続可能な都市の実現

- 都市生活の利便性向上
- 都市環境・生活環境の向上
- 都市経済活動の活性化
- 行政サービスの効率化
- 安心・安全なまちづくり 等

国交省都市局による支援

まちづくりを始めとした各種インフラ整備、都市計画を所管する立場で支援 (交通・制度・政策等)

➤他局の施策、他省庁のスマートシティ関連施策と連携

全国展開

➤官民協働での実証実験を通じて全国展開の足掛かりとなる先導的モデルを提示

募集概要

【募集内容】

- 都市機能の高度化・最適化、インフラ整備・管理や都市活動の生産性向上等による持続可能な都市の実現に資する、ICT関連先進的技術を都市インフラを初めとしたまちづくりの分野に活用した実証実験の実施
- 上記実験による効果及び今後の全国展開に向けた方向性・課題に係る検証の実施

（募集テーマ）

- ①都市生活の利便性向上に資する取組
- ②都市環境・生活環境の向上に資する取組
- ③都市経済活動の活性化に資する取組
- ④行政サービスの効率化に資する取組
- ⑤安心・安全なまちづくりに資する取組

【参加資格要件】

- 民間事業者等及び地方公共団体を構成員に含む**協議会等**の団体であること（設立予定も含む）
 - ※民間事業者等単独、地方公共団体単独での応募は不可
 - ※協議会等の団体については、法人格の有無は不問
- 国との契約の相手方となる代表団体を協議会等の団体の中から選定するとともに、代表団体・構成員の役割分担等を明示すること
- 代表団体及び構成員は、平成28・29・30年度国土交通本省（全省庁統一資格）「役務の提供」において競争参加資格を有する者であること（但し、地方公共団体を除く）

【予算総額及び特定件数】

予算総額は4,000万円（税込）、2件程度の特定を予定

【履行期間】

契約締結日の翌日 ～ 平成31年3月25日（月）

スケジュール

企画提案書提出期限 平成30年3月14日（水） 18時00分まで

有識者委員会による審査（4月予定） ⇒ 特定後、仕様書確定の上契約の締結（5月予定）

取組結果の報告会の実施（平成31年3月予定）

※平成30年度予算の成立時期によっては、変更が生じる可能性あり

提案の特定方法

応募された提案については、国土交通省都市局が設置する公正中立な立場での学識経験者からなる有識者委員会における審査を踏まえ特定する

【審査における具体的な視点】

- ①業務内容の理解度 : 本業務の趣旨、目的を十分に理解した提案であること
- ②公益性 : 特定の団体等の利益を追求するのではなく、ICT関連先進的技術をまちづくりの分野に活用した公益性の高い取組であること
- ③先導性・モデル性 : まちづくりの分野におけるスマートシティの推進に向けて、「先進的な技術や発想、手法を用いて解決し得る先導性」や「他の地域の取組の参考となり得るモデル性」を有していること
- ④実現可能性 : プロジェクトの全体構成が明確かつ具体的であり、実現に向けた取組に整合性、具体性があること
- ⑤継続性 : 本業務終了後も自立的に継続できることが、体制や資金等の観点から明確であること

【実証調査概要】

人工知能（AI）・IoT等の先進的技術をまちづくり分野に取り入れたスマートシティを推進し、都市機能の高度化・最適化、インフラ整備・管理や都市活動の生産性向上を図るため、先進的技術活用に関わる幅広い提案をもとに官民協働で実証調査を実施

実証調査の位置付け及びイメージ

